



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺 克己 (TEL) 03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,899	5.8	1,598	△10.7	1,608	△10.3	1,435	36.0
25年12月期第3四半期	9,356	1.7	1,790	△8.0	1,793	△8.6	1,055	△3.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	62.51	—
25年12月期第3四半期	45.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	13,878	10,575	76.2
25年12月期	13,710	10,643	77.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期10,575百万円 25年12月期10,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.50	—	17.50	23.00
26年12月期	—	48.00	—		
26年12月期(予想)				13.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,276	△0.7	2,136	△16.7	2,164	△15.6	1,750	19.9	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	22,975,189株	25年12月期	22,975,189株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	17,206株	25年12月期	17,046株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	22,958,084株	25年12月期3Q	22,958,143株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和と政策、経済政策や、円安の進展を背景とする企業収益の改善や雇用・所得環境が好転し、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方、個人消費については、4月からの消費税増税や消費者物価指数の上昇などによる生活防衛意識の高まりから、厳しい選別消費志向を伴いながら伸び悩んでいる状況です。

また、海外経済は緩やかな回復を見せるものの、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国経済の景気拡大ペースの減速、中東やウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどの不安定要素により、先行き不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車が消費者からの根強い支持を集めている一方で、新車販売台数に関しましては、4月の消費税増税による駆け込み需要からの反動減により、4月以降は前年比減が継続しております。また、不安定な中東情勢や円安傾向により原油価格は依然長期間にわたって高止まりの状況にあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比の維持・向上を図りつつ、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つ新製品エンジンシャンプーの拡販を通して、エンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

また、当社は平成26年5月21日開催の取締役会におきまして、平成26年6月1日をもって、Air BP 事業をルーシア・インク（本社：米国ミズーリ州）に譲渡することを決議し、予定通り譲渡を完了いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,899百万円、営業利益は1,598百万円、経常利益は1,608百万円、四半期純利益は1,435百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、13,122百万円（前事業年度末は12,898百万円）となり、223百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（1,116百万円の減少）、商品及び製品（96百万円の増加）、短期貸付金（1,060百万円の増加）及び未収入金（182百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、756百万円（前事業年度末は811百万円）となり、55百万円減少いたしました。これは、有形固定資産（64百万円の減少）、無形固定資産（14百万円の減少）及び投資その他の資産（23百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,216百万円（前事業年度末は2,976百万円）となり、240百万円増加いたしました。これは、主に未払金（214百万円の減少）、未払費用（228百万円の増加）、未払法人税等（183百万円の増加）、預り金（58百万円の増加）及び賞与引当金（25百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、86百万円（前事業年度末は90百万円）となり、3百万円減少いたしました。これは、主に受入保証金（4百万円の減少）によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,575百万円（前事業年度末は10,643百万円）となり、67百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が四半期純利益により1,435百万円増加し、剰余金の配当により1,503百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年5月21日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,553	93,192
受取手形及び売掛金	2,964,364	1,847,761
商品及び製品	574,869	671,631
原材料及び貯蔵品	33,153	32,000
前払費用	29,706	34,455
繰延税金資産	315,997	315,997
短期貸付金	8,407,317	9,467,743
未収入金	470,224	652,489
その他	9,669	7,191
流動資産合計	12,898,855	13,122,465
固定資産		
有形固定資産	368,825	304,333
無形固定資産	108,267	94,046
投資その他の資産	334,479	358,006
固定資産合計	811,571	756,386
資産合計	13,710,427	13,878,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,076	1,002,641
未払金	899,617	684,824
未払費用	561,573	790,354
未払法人税等	368,921	552,285
預り金	10,862	69,027
賞与引当金	117,004	91,608
その他	29,063	25,474
流動負債合計	2,976,118	3,216,216
固定負債		
繰延税金負債	62,941	63,300
受入保証金	27,540	23,423
固定負債合計	90,482	86,723
負債合計	3,066,600	3,302,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,397,640	7,329,199
自己株式	△6,489	△6,610
株主資本合計	10,632,101	10,563,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,724	12,372
評価・換算差額等合計	11,724	12,372
純資産合計	10,643,826	10,575,911
負債純資産合計	13,710,427	13,878,851

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,356,084	9,899,287
売上原価	4,764,001	5,414,348
売上総利益	4,592,083	4,484,939
販売費及び一般管理費	2,801,686	2,886,511
営業利益	1,790,396	1,598,427
営業外収益		
受取利息	20,916	20,379
受取賃貸料	11,588	1,287
受取手数料	9,243	9,492
受取補償金	4,454	2,553
その他	2,555	3,383
営業外収益合計	48,758	37,097
営業外費用		
売上割引	23,552	24,001
為替差損	22,203	2,640
その他	1	18
営業外費用合計	45,757	26,660
経常利益	1,793,397	1,608,865
特別利益		
事業譲渡益	—	812,983
特別利益合計	—	812,983
特別損失		
固定資産除却損	623	682
特別退職金	15,482	—
特別損失合計	16,105	682
税引前四半期純利益	1,777,291	2,421,166
法人税等	721,796	985,853
四半期純利益	1,055,495	1,435,313

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。